

書 評

森久男『日本陸軍と内蒙工作——関東軍はなぜ独走したか』(講談社、2009年)

島田 美和

本書は、満洲事変から盧溝橋事件に至る日本陸軍の内モンゴル工作の実態を明らかにし、その行動の論理にまで迫った労作である。近現代内モンゴル西部地域を対象とする研究領域では、従来の政治史をはじめ、昨今では植民地研究における「帝国」史の視点から、蒙疆政権研究等を中心に政治制度史、社会経済史、文化史の方面においてもようやく一定の成果が蓄積されつつある。本書の著者は、この領域において、1980年代以降一貫してモンゴル人の視点から内モンゴル政治史を分析してきた、いわば内モンゴル民族問題の先駆者である。著者はこれまで、1930～40年代に内モンゴル自治運動や蒙疆政権で指導的役割を果たしてきた「徳王」(ドムチョクドンロブ)に焦点を当て、徳王の回想録である『徳王自伝』や、徳王と内モンゴル知識青年が推進した内モンゴル自治運動の展開を詳細に検討した『徳王の研究』を発表してきた⁽¹⁾。そして本書では、徳王の内モンゴル自治運動を支援した日本陸軍の内モンゴル工作の分析へと視点を転換し、これまでの徳王研究の成果と合わせて、1930年代前半の内モンゴル自治運動の全体像を提示することに成功した。

しかし、著者の本書における課題は、それだけにとどまらない。著者は、日本陸軍の国防思想と中国観に着目し、満洲事変から盧溝橋事件に至る関東軍の内モンゴル工作の思想と行動を分析することによって、従来の日中関係史の見直しを図ろうとする。そうした試みは、「15年戦争論」⁽²⁾に代表される柳条湖事件から盧溝橋事件に至る日本の対中侵略・膨張の連続性に対する懐疑、という筆者の問題関心によるものである。そこで本書では、日本陸軍の内モンゴル工作における国防思想と中国観を代表する中心思想として、「中国一撃論」を取り上げる。「中国一撃論」とは、「主要な仮想敵国であるソ連と戦争が起きた場合、副次的な仮想敵国である中国がソ連に味方して満洲国を背後から衝く可能性があるので、あらかじめ兵力の脆弱な中国を叩いて、その抵抗の意志を挫くという軍事戦略」(53頁)である。それは、統制派に属する「硬派」の支那通軍人によって唱えられ、彼らの伝統的中国観に基づく「支那分治」論と結びつき、1935年以降、関東軍による華北分離工作や内モンゴル工作の推進の理論的支柱となったとする。本書では、日本陸軍の軍事思想である「中国一撃論」と現地における内モンゴル工作との相関関係について精緻な考察を行い、日中関係史の新たな特徴を提示している。

本書の章別構成は以下の通りである。

序章 帝国国防方針と中国一撃論

第1章 日本陸軍の革新運動と対中国政策

第2章 内蒙高度自治運動
第3章 満州国と初期内蒙工作
第4章 関東軍の内蒙工作の展開
第5章 欧亜連絡航空路
第6章 外務省池田書記生の「中国一撃論」批判
終章 辺境が照射する日本陸軍の対中国政策の特質

序章では、上述した「15年戦争論」に対する問題提起と課題及び「中国一撃論」についての説明が述べられている。第1章では、昭和初期以降における日本陸軍の対中国政策の特徴並びに関東軍の内モンゴル工作が形成される過程について、その全体像を俯瞰している。「中国一撃論」を唱える「硬派」の支那通軍人は、陸軍革新運動や皇道派との派閥抗争を経て陸軍中央、また出先機関である関東軍での台頭を果たす。その後、関東軍は、陸軍中央と対中国政策をめぐり対立しつつも、関東軍の田中隆吉参謀により体系化された独自の「中国一撃論」を唱え、内モンゴル工作や中国西北部の少数民族地域への工作、いわゆる「西北工作」へと独走する。その背後には、最終目標として中央アジアでの防共回廊の建設と欧亜連絡航空路の建設の企図があった、とする。

第2章では、内モンゴル地域史の視点から、徳王の内モンゴル自治運動が関東軍の内モンゴル工作と接点を持つに至る要因を解明する。そこでは、南京国民政府の成立に伴い表出したモンゴル人の民族自治の問題をめぐって、国民政府、閻錫山や傅作義など地方軍事勢力者、モンゴル王公やモンゴル人知識青年など様々な勢力による交渉が描かれている。

第3章では、満洲事変から満洲国建国に至る関東軍の初期内モンゴル工作の特質について検証する。この時期の内モンゴル工作は、関東軍が満洲国の西部国境地帯の安全を図ることを目的としたため、主に文化的、経済的施策を中心とする親日満の緩衝地帯の設立を目指す穏健なものであった、とその特徴を指摘する。

第4章では、1935年以降の関東軍の内モンゴル工作の特徴について、強硬的「中国一撃論」を主張する支那通幕僚が、関東軍参謀本部に集結したことにより急進化し、軍事・政治工作を中心とするものへ変質したことが確認される。そこでは、蒙古独立政権樹立の企図や「西北工作」の一環としての「綏遠事件」の画策とその失敗が挙げられる。しかし、関東軍による一連の内モンゴル工作は、関東軍司令部の人事異動によって、その方針が転換したことも指摘する。

第5章では、「綏遠事件」の誘因であり、関東軍が中央アジア防共回廊の建設のために企図した欧亜連絡空路構想について検証している。陸軍は、航空補給基地の建設に伴い、内モンゴル西部のみならず、寧夏、甘肅省など中国西北地域へ進出する。しかし、その活動は失敗し、独ソ戦勃発に伴い日満独航空連絡計画自体も終焉を迎えた、とする。

第6章では、関東軍の独走を現地サイドで観察していた外交官、張家口領事館池田

克己書記生を取り上げ、彼の内モンゴル西部と中国西北部での考察旅行を通じて形成された、陸軍とは異なる日本のモンゴル・西北辺境経営案を紹介する。また、池田は関東軍の支那通幕僚が提唱する「共同防共」が、中国との戦争を目的化し、回民やモンゴル人を南京国民政府の支配下から分離させる意図をもつとし、関東軍を批判する。著者は、この池田の指摘について当時の日中関係史における盲点であった、と論じる。

終章では、これら陸大出身のエリート軍人の軍事思想の分析から、関東軍の華北工作などの対中国政策は、中国侵略の意図によるものではなく、あくまで帝国国防方針を基礎とした対ソ軍事戦略の一環として認識されていた、と結論づける。またその独走の根源は、「日本政府や陸軍中央部の権威の失墜による国家統治体制の弛緩」が原因であった、と指摘する。

近年、アジア歴史資料センターが運営する国立公文書館、外交史料館、防衛研究所図書館のデジタルアーカイブの普及と中国、台湾における档案資料の公開によって、満洲事変から日中戦争期における日中の軍事衝突の詳細な研究が進んでいる。しかし、著者は、そうした華北の現地における局地的軍事衝突の検証に留まらず、日本史の側面から当時の外務省や陸軍のアーカイブス及び陸軍関係者の回想録を一次資料として用い、陸軍の国防思想と対中国政策に対して仔細な検討を行った。陸軍軍人の内面性にまで迫るこうした手法は、筆者がかつて携わった徳王の回想録などの業績を想起させる。その結果、筆者の第一の功績は、従来の日中関係史において定説となっていた日本陸軍の侵略性を否定し、以下の3点の問題について新たな視点を提起したことである。第1点目は、陸軍の侵略性に代替するものとして、「帝国国防方針」に基づく国防を第一目的とする陸軍の対中戦略が挙げられていることである。こうした関東軍の国防の意図が、支那通軍人の伝統的中国観である「支那分治」論と融合し、対ソ戦に備えるための「中国一撃論」なる陸軍の軍事的観点が生まれる。そしてこのもとで、関東軍による華北分離工作や内モンゴル工作が推進されたとする。また、「綏遠事件」の失敗理由に関しても、従来は中国側における国家統合の側面が強調されていたが、本書では、「中国一撃論」の下で関東軍が推進した対中国政策の破綻として描かれる。

第2点目は、日中戦争勃発前後における陸軍の対内モンゴル、中国政策の断絶性を強調している点である。本書では、関東軍の内モンゴル工作には、国民政府や漢人政権を仮想敵国とし、モンゴル人や回民などを国民党政権から離反させることに特徴がみられる、とする。他方、蒙疆政権では、中国もしくは漢人政権をも包含する漢・満・蒙・回民族協和路線が展開されたとし、日本の内モンゴル地域占領史における日中戦争開戦の陸軍の対中国政策および民族政策における相違を指摘する。

第3点目は、陸軍内部の人事構成に着目し、その内部構造を分析することによって、関東軍の対中国政策や民族政策、さらには関東軍の独走など、その内在的要因の解明を試みたことである。とりわけ関東軍の独走の原因に関しては、「中国一撃論」を主張する支那通軍人が陸軍内部および関東軍で台頭し、陸軍中央と出先軍部とのやり取りにおいてその相手が「同輩(あるいは先輩・後輩)」であり、陸軍中央部が出先軍部(関東軍)にその権威の浸透を及ぼすことができなかったことを挙げている。このように、

本書では、陸軍内部の国防思想と行動および、その人事構成を精緻に分析することによって、現地で引き起こされた細切れの日中衝突事件に通底する日本陸軍の構造的・思想的特徴を明らかにし、従来の日中関係史に新たな視点を加えた。

第二の功績は、陸軍の内モンゴル工作と「西北工作」を、当時の日独関係や第二次世界大戦との関係の中で分析することによって、世界史的枠組みの中に位置づけたことである。筆者は、内モンゴル地域において、傅作義軍と百靈廟軍が衝突した局地的軍事紛争である「綏遠事件」も、東京を起点とし、新京、蘭州、安西、カブール、バグダッド、ベルリンを終点とする日満独航空連絡計画の下での拠点形成の一過程と解釈している。このように筆者は、陸軍の「西北工作」については、侵略性を持ちえず、従来の研究で主張される日本の中国西北部への領土拡大説を否定する。

第三の功績は、陸軍による一連の内モンゴル工作と「西北工作」を、外務省書記生池田の視点から捉え直すことによって、軍事的論理とは異なる、日本の帝国経営としての西北地域政策を提示したことである。同時期、中国においても国民政府や民間団体によって、中国西北部の開発が積極的に叫ばれていた。本書で示された池田の「西北辺境経営案」は、中国側の西北開発の内容との比較を可能とし、それにより日中間における西北開発や「西北経営」の異同および両者の特質を浮かびあがらせることができよう。

次に、若干の問題点について触れておきたい。本書は、陸軍の国防思想と中国観の対中国政策への影響を考察の中心に据えているため、主にアジア歴史資料センターが公開する外務省及び陸軍のデジタルアーカイブスや陸軍関係者の回想録などの日本側史料を用いている。しかし、本書では日中関係史の見直しを課題としながらも、中国の史料に関しては、そのほとんどが回想録や当時の出版物に限られ、台湾の国史館で公開されている蔣中正總統檔案や閻錫山檔案など日本軍と対峙した国民政府・国民党関連のアーカイブスはほとんど利用されていない。したがって、本書では、刻々と変化する華北・内モンゴル情勢において、日本陸軍の工作に対する国民政府や閻錫山、傅作義など中国側の対日反応が必ずしも反映されているとは限らない。例えば、筆者は、関東軍による1936年の「綏遠事件」の失敗要因を、日本軍の作戦行動やその内的問題に求めているが、もう一方の当事者である中国側の動向も再検証する必要があるだろう。もちろん、従来の日本や大陸の中国史における「綏遠事件」に対する評価は、抗日ナショナリズムの高揚や国民政府による対日政策の成果として評価されることが多かった。しかし昨今、大陸や台湾での研究を中心に、柳条湖事件から盧溝橋事件の勃発に至る時期の中国の対日政策を、国共関係や国民党政権内部における「中央—地方」関係すなわち、蒋介石と地方軍事勢力者との対立関係に着目して分析した諸研究がある⁽³⁾。これらの研究では、「綏遠事件」について、援軍派遣を望む傅作義の要求に対して、蒋介石と閻錫山が、両者の対立関係や共産党の動向などから、日本の内モンゴル工作に迅速に対処できず、対日政策において未だ一致しない国民党政権の特徴が明らかにされた。また関東軍の「綏遠事件」における敗退の一因として、傅作義が行った内モンゴル政策の独自性についても考慮する必要があるのではないか。加えて、筆

者が批判する「15年戦争論」を継承する昨今の研究においても、当時の日中関係について上記に挙げた大陸や台湾での一次史料や国民党政権の要人の日記が用いられ、緻密な検証が行われている⁽⁴⁾。したがって、筆者とこれらの研究は観点が異なるものの、内モンゴルと華北を詳細に検証した両者の研究成果は相互補完が可能であり、そうすることでより総合的な内モンゴル地域史や日中関係史を提示することができよう。

次に、本書では関東軍による「西北工作」や外務省書記生池田の「西北経営案」が検証されている。中国西北部すなわち寧夏、甘肅、青海、新疆には、モンゴル人だけでなく、回民やチベット人が居住しており、日本が「西北工作」を積極的に推進するためには、これら諸民族に対応する民族政策の確立が不可欠であった。本書では、田中隆吉の「西北工作」については、欧亜連絡航空路建設構想の下で捉えられ、また外務省書記生池田の「西北経営案」についても、関東軍と外務省の対立を考察の中心としている。しかし同時に、このような日本の「西北工作」及び「西北経営」は、近年盛んである「帝国」史の視角からみれば、日本のアジア統治をどのように構想していたのか、という問題にも通じよう。例えば、著者は、1936年に田中隆吉により打ち出された「対蒙（西北）施策要領」について、1933年に松室孝良（承德特務機関長）により起案された「蒙古国建国に関する意見」を踏襲し作成されたものであるとする（244頁）。松室は、その中で「蒙古国」の成立のみならず、甘肅、新疆における回回国や西藏国の建設を企図し、中国にこれらの地域との連携を強要し、中央アジアを含めた全アジア民族に対する、日本の盟主としての指導的役割を主張した⁽⁵⁾。ここでは、対ソ戦に備え国防を第一目的と掲げ大陸へと進出する陸軍が、西北地域や中央アジアにおける諸民族を統治する際の理念及びアジアにおける日本の明確な位置づけが看取できよう。そうした日本陸軍のアジア統治の理念は、1935年以降、関東軍の対中観の変化や内モンゴル工作の急進化及び「西北工作」の試みの中で、どのように継承され、変質したのだろうか。こうした問題に対しては、陸軍を含む日本の対中観の枠組みを超えた全体的な「アジア観」の提示が求められよう。本書は、1937年盧溝橋事件以後、関東軍は察南・晋北・綏遠の占領および蒙疆政権樹立にあたり、漢人地帯を考慮し、その統治原理を従来の「蒙古独立」から「蒙疆高度自治」に転換し、蒙疆政権期には新しい占領地統治イデオロギーが出現したことを指摘している。また関東軍の政策転換の要因を、急進的内モンゴル工作を推進してきた田中隆吉から、陸軍省より移動してきた片倉参謀に内蒙施策の主導権が移ったためとする（201, 270-271頁）。すなわち、筆者は、関東軍の内モンゴル統治政策の転換について、日本陸軍内部における対中政策をめぐる異同および、陸軍省と関東軍間の人事異動が大きな影響を与えたことを挙げる。しかし、日本が日中戦争期においても内モンゴルや中国西北部の少数民族を包摂し、アジアを指導し、その盟主となることを志向し続けたことから、盧溝橋事件前後における日本陸軍すなわち、陸軍省及び関東軍双方のアジア観の連続性が確認できよう。また同時に、このような日本陸軍の中国観の差異とアジア観の共通性の下に、満洲国、内モンゴル、中国西北部における陸軍の統治理念を比較することで、日本の

内モンゴル統治の特殊性と普遍性も浮かびあがってこよう。

もちろん、評者が取り上げたこれらの問題は、本書の価値を損なうものではない。また、本書が提起する日本陸軍の侵略性についての問題に関しても、侵略と国防の関係は表裏一体であるようにも思われる。陸軍の内面思想と行動を世界史的枠組みの下で再検証するという筆者の試みは、内モンゴル近現代史を、日本史、中国史、モンゴル史のみならず、内陸アジア史や世界史の枠組みのなかで把握することに大きな貢献を果たしたといえる。また、近年、日中戦争の国際共同研究において日中双方の観点のみならず、日・米・中・台の研究者によって国際的視点から日中関係史の再構築が行われている⁽⁶⁾。本書は今後、内モンゴルの民族問題をアジア地域やグローバルな国際環境の下で、総合的に認識する上で欠かすことのできない一冊であろう。

註

- (1) 森久男『徳王自伝』(岩波書店、1994年)、森久男『徳王の研究』(創土社、2000年)。
- (2) 筆者は代表的なものとして、古屋哲夫編著『日中戦争史研究』(吉川弘文館、1984年)、江口圭一『十五年戦争小史(新版)』(青木書店、1991年)を挙げている。またその影響を受けている日中戦争関係史の最近の著作として、安井三吉『柳条湖事件から盧溝橋事件へ』(研文出版、2003年)、内田尚孝『華北事変の研究』(汲古書院、2006年)、伊香俊哉『満州事変から日中全面戦争へ』(吉川弘文館、2007年)を挙げている。
- (3) 周美華『中国抗日政策的形成：從九一八到七七』(国史館、新店、2000年)、楊奎松「蒋介石与1936年綏遠抗戰」(『抗日戦争研究』2001年第4期)。
- (4) 前掲 内田『華北事変の研究』。
- (5) 島田俊彦他〔解説〕『現代史資料第8巻：日中戦争』(みすず書房、1964年)、449-464頁。
- (6) 姫田光義、山田辰雄編『中国の地域政権と日本の統治(日中戦争の国際共同研究；1)』(慶應義塾大学出版会、2006年)。波多野澄雄、戸部良一編『日中戦争の軍事的展開(日中戦争の国際共同研究；2)』(慶應義塾大学出版会、2006年)。

(しまだ みわ：日本学術振興会特別研究員)